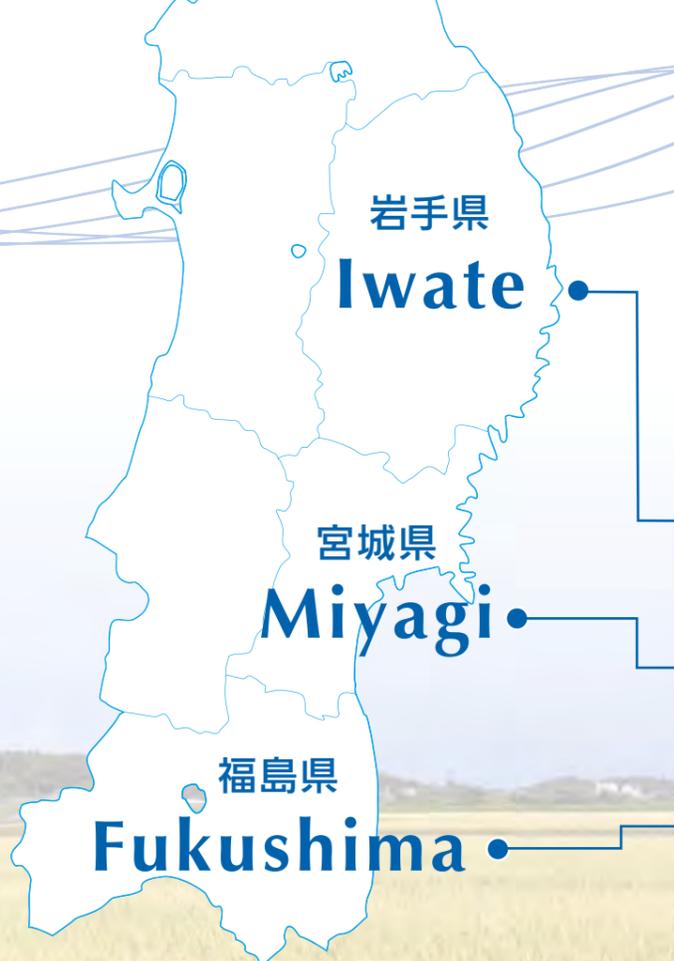


東日本大震災復興支援の取組み

農林中央金庫は、農林水産業を基盤とする協同組織中央機関として、引き続き、農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援してまいります。



次ページ以降で農林中央金庫の現地拠点から、被災各県の現状と被災各県におけるJA・JF・JForestの取組みをお伝えします。

岩手県 復旧が急ピッチに進む一方、農林水産業における本格復興はこれから

宮城県 地域の構造変化が進むなかで、本格復興に向けた新たな取組みがテーマ

福島県 原発事故の影響がいまだ色濃く残るなかで、復興に向けた多様な取組みが続く



JAIいのまき：田植え体験ツアー



JA全農福島との共催による、東京都中央区銀座での桃の頒布会



宮城県石巻市：除塩・土壌改良を終え、再開した水稲圃場



福島復興牧場



JFりょうり：三陸焼物市



福島支店が、地元産材を活用した積み木「絆」を県内すべての幼稚園・保育園に寄贈

被災地への支援

JAグループ、JFグループ、JForestグループの一員としての取組み

JAグループ支援隊 (JAグループ)

平成23年度から全国のJA等から希望者を募り、JAグループ支援隊として、被災地のJA関連施設等における泥・ガレキの撤去などの支援を行い、当金庫も、JAグループの一員として派遣しています。

被災地JAへの職員等派遣 (JAグループ)

平成24年度から被災地JAに他JAの職員等が向出して、実務の支援を行っています。当金庫も、JAグループの一員として、この取組みを支援しています。

募金・義援金 (JAグループ、JFグループ、JForestグループ)

JAグループでは、平成26年度も「JAグループ復興支援募金活動(第2期)」に取り組んでおり、当金庫も協力しています。また、JFグループならびにJForestグループにおいても継続して募金・義援金を受け付けています。

被災地への木製品等の寄贈 (JForestグループ)

JForestグループでは、地域に憩いの場を提供するために地元産材を活用した木製品等を寄贈しています。また、地元産材の供給を通じて、地元建設会社等と木造災害公営住宅の建設を進めています。

県域を越えて被災利用者へ金融サービスを提供 (JAバンク、JFマリンバンク)

各県のJA・JFグループと連携のうえ、被災された利用者のみなさまの利便性を維持するため、被災各県に相談窓口(コールセンター)を設置し、ご本人であることを確認のうえ、お取引JA・JF以外の店舗でも一定の範囲内における貯金の払戻しを対応してきました。

JAバンクにおいては、継続的に相談窓口を設置しています。

農林中央金庫の取組み

「復興支援プログラム」として金融支援、事業・経営支援に取り組んでいます。

- | 会員・利用者への復興支援 | 生産者・地域への復興支援 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 資本注入JA・JFに対する職員派遣継続等、指導・助言の実施 ■ JF・JF信漁連への可動式端末機の寄贈 ■ JA・JFの復興応援定期貯金、復興応援ローンの取組支援 ■ 二重債務問題、防災集団移転促進事業への対応 ■ 被災利用者支援センターの継続運営 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 災害資金への利子補給 ■ 復興ローン・復興ファンドによる支援 ■ 農機等の取得にかかるリース料の助成 ■ 共販用ダンボールケースの助成、魚箱の寄贈 ■ 地元産木製品の贈呈 ■ 営農再開・稲作生産資材の助成 ■ 地域復興を支援する各種助成 ■ 復興商談会の開催 |

宮城県



(農) せんだいあらはま：ミニトマト「アンジェレ」生産資材助成 (地域復興事業支援対象)

地域の構造変化が進むなかで、本格復興に向けた新たな取り組みがテーマ

農業においては、地盤沈下が激しい一部地域を除き、津波による被災農地14,340haのうち8割以上が復旧しました。元の肥沃な土壌形成に時間が掛かるなど課題は残るものの営農再開が進展し、また農地の集積、大規模圃場整備の動きにともない、生産者の法人化と経営規模の拡大が進みつつあります。水産業においては、漁船や養殖施設等の復旧にともない、水揚げ量は震災前の8割まで回復しましたが、一部の中小漁港の復旧が遅れ、震災後は気仙沼、女川、石巻、塩釜など主要漁港に水揚げが集積する傾向にあります。農業・水産業ともに生産設備の復旧から本格復興に向けて、担い手の不足、生産物のブランド化による販路拡大などが改めて課題となっています。

新しい農林水産業のビジネスモデル創りに向けて、コーディネートを発揮する

震災後、東北地域では少子高齢化、過疎化が進展する一方で、第一次産業では失われた販路の復活・拡大、集積化や大規模化に対応した生産システムなど、新たな課題も生まれました。単に生産設備を復旧するだけでは本格復興には結びつかない、新技術を活用して効率的に付加価値の高い作物を生産し、輸出を含む新しい販路を広げるなど、サプライチェーンシステム全体を再構築する必要があります。そのために不可欠となる農業者を核とした行

政や企業など多様なノウハウを有したネットワーク創り、コーディネートの発揮こそが農林中央金庫ならではの役割です。単に資金をお貸しするだけではなく、金融支援・非金融支援を交えて多面的に息の長い復興支援を続け、新しい農林水産業のビジネスモデルの構築と被災地の本格復興、ひいては日本の地方創生につながる貢献をまいります。



農林中央金庫
仙台支店長
やまだ ひであき
山田 秀顕
(現:常務理事)

岩手県



陸前高田市の大規模園芸施設 (JAおおふなとアグリサービス)

復旧が急ピッチで進む一方、農林水産業における本格復興はこれから

津波被害地域の復旧工事と災害公営住宅の整備が進む一方で、いまだ2万人を超える被災者が仮設住宅での暮らしを余儀なくされ、被災地域からの人口流出も続いています。農業では被害面積730haのうち61.6%が復旧、大規模な農地の集約化と生産者の法人化とともに、新ブランド米の生産、地域特産品を活用した6次産業化も進められています。

水産業では、漁船や養殖施設等の生産設備が復旧する一方で、震災後に組合員数の減少と水揚げ量の減少が加速化し、製品のブランド化と国内外に向けた販路の拡大がテーマです。

被災地域の現状と向き合い、連携して被災者が必要とする支援を実践する

私は平成26年7月に盛岡推進室に赴任しました。東日本大震災の年に岩手県被災地を訪れた当時と比較しますと、ガレキがすべて撤去されているなど復旧・復興が着実に進んでいます。しかし、陸前高田をはじめとした被災地域において、建設物が再建されないまま広がる平坦な土地に、大量の重機が稼働する風景は、今なお被災地での復興が道半ばにあることを示しています。震災前から存在する過疎化などの問題も、改めて顕在化していま

す。こうしたなか、農林中央金庫の役割は、資金提供にとどまらず、他系統組織と緊密に連携・協力し合いながら知恵を出し合うこと、そして問題解決に時間は掛かるが、“最後まで一緒に汗をかく”ことが何よりも被災地のみなさんを勇気づけると強く感じています。これからも、被災地域の現状ときちんと向き合い、求められる復興支援を継続してまいります。



農林中央金庫
盛岡推進室長
しまた ひろし
山田 浩二

福島県



食肉流通センター (復興ローン対象)

原発事故の影響がまだまだ色濃く残るなかで、復興に向けた多様な取り組みが続く

今なお11万6,000人(平成27年3月現在)の県民が原発事故の影響により避難を続けています。津波等による被害面積5,460haのうち、復旧率は29.9%にとどまっているうえ、原発事故による農産物への風評被害の固定化が、県内農業の本格復興への歩みをより困難なものにしています。

こうしたなか、避難農家による共同方式での酪農経営(復興牧場)や、植物工場(環境制御型の水耕栽培)方式による野菜生産など、新しいかたちでの農畜産業についても取り組みが進められています。

一方、漁業は、通常操業の自粛は継続しつつ、試験操業における操業海域と対象魚種を順次拡大しながら、本格復興を目指しています。

日本の農業の将来を先取りする福島県に対応した支援を実施する

いまだ、多くの県民が避難する福島県内における農業の現状は、農家の高齢化や担い手不足に悩む日本農業の将来の姿を先取りしていると言えます。現在、福島県では、平成28年3月に17JAを4JAにする準備を進めています。JAの経営基盤強化と農業復興に取り組むため、合併が加速化しました。農産物への根強い風評被害に対しては、米をはじめとする農産物のサプライチェーン全体での安全・安心を訴求するシステムづくりなど、全国に先駆け

た取り組みを進めています。震災・原発事故からの復興には非常に時間が掛かり、息の長い努力が必要です。しかし、福島県の復興への取り組みは、全国の農林水産業が直面するさまざまな問題——担い手不足、食の安全・安心、大規模経営化等——の解決に確実につながっています。

日本の新たな農林水産業を創造するという使命感を持って、将来へつながる支援に全力で取り組んでまいります。



農林中央金庫
福島支店長
ありた よしひろ
有田 吉弘

被災各県におけるJA・JF・JForestの取り組み

宮城県



気仙沼鹿折加工協同組合の水産加工団地完成予想図(復興ローン対象)

<JAグループ> JAを通じて土壌改良剤、育苗箱、フレコンスケールなど資機材の費用助成をしているほか、震災後に設立された農業法人の経営支援として復興ファンドを活用しています。営農再開では、新しい作物や生産技術、大規模化・共同化を促す施設等が導入されており、近年はJA仙台管内におけるミニトマトの栽培、JA南三陸管内の生産組合によるネギ集荷施設の建設、JA仙台が出資する農業法人によるタマネギ等の園芸振興、共同乾燥調製施設の運営に必要な資機材の費用助成を行いました。また、宅配事業会社と連携し、JAいしのまきの地元産品の海外輸出支援も行っています。一方、法人化により経営管理や税務・法務を含む複合的な生産者支援が必要なことから、平成26年10月には、JAグループ宮城の担い手経営体支援チームが発足しました。

<JFグループ> 系統組織全体が連携し、生産・加工・流通のサプライチェーン全体を支援しながら、地方創生につながる新しいビジネスモデルの構築

を目指しています。気仙沼地域では、水産加工団地構想の実現を後押しすべく、大手商社等と連携して、震災後、同地区の水産加工業者が団結して新設された気仙沼鹿折加工協同組合に対する計画策定サポートをはじめ、共同利用施設の建設にかかる復興ローン対応など各種支援を行いました。また、JFみやぎを通じた首都圏・関西圏でのビジネスマッチングや、海外輸出の支援、系統組織と連携した観光資源PRなど多角的な支援を行っています。

<JForestグループ> 登米市、南三陸町および気仙沼市において、森林組合系統が地元の建設業者等と協力して進めている木造災害公営住宅の建設事業に必要な資金に対して、当金庫は、復興ローンにより金融面から支援しています。また、森林組合系統と連携して、被災地の農林水産物の再生や復興支援に取り組む企業の事業活性化等を目的として、農林水産物の販売拠点である道の駅等に、地元産材を活用した商品陳列棚やログハウス等を寄贈しています。



「ANAこころの森」に寄贈されたログハウス

岩手県



(株)十文字チキンカンパニーの鶏糞バイオマス発電施設完成予想図(シンジケート・ローンを組成)

<JAグループ> 地域ではJAグループを通じて復興ローンや復興ファンドを活用し、新しい農業のかたちを模索しています。陸前高田市では、(株)JAおおふなとアグリサービスが、土を使わずに農作物を育てる新技術「アイメック農法」によるイチゴ・トマトなどの大規模園芸栽培を開始しました。また、JAいわて花巻は、出荷システムの効率化に向けてフレコンスケールを導入し、生産者へ無償貸与する予定です。さらに、二戸市の(株)十文字チキンカンパニーは、鶏糞バイオマス発電施設に着工しました。

<JFグループ> これまでにJFグループを通じて、久慈市冷凍水産加工業協同組合の冷蔵庫等施設の再建や、県内水産加工会社の経営支援に復興ローン等が活用されたほか、平成26年度には当金庫を通じてJFグループ岩手が大手宅配事業会社と連携し、アジア市場への輸出への取組みを始めました。さらに当金庫は、水産加工品の商品開発と魚食文化の再興を図るために、

JFグループは大船渡市等と連携した「大船渡フィッシュ&チップスコンテスト2014」などの各種PRイベントや、岩手県漁協系統が開催した「水産版経営支援塾」の関連費用を助成しています。

<JForestグループ> 大型合板工場・バイオマス工場等、新たな大口需要家等が台頭するなか、森林組合系統が主体となった木材の安定供給体制を構築するため、岩手県森連が主体となり進めている県内8カ所のストックポイント(材の中間土場)整備事業に必要な設備資金に対して、当金庫は、低利融資メニューにより金融面から支援しています。また、森林組合系統と連携し、新設・復旧された道の駅・空港・駅舎等に地元産材を活用した商品陳列棚・テーブル・イス等を寄贈しています。



(株)ブライアーファーム(復興ファンド対象)

福島県



南相馬復興アグリ(株)の植物工場完成予想図(復興ローン・復興ファンド対象)

<JAグループ> 原発事故避難区域を含むJAそうま管内では、平成27年から南相馬市で水稲の作付けを本格再開しています。農地の受託事業を行うJA子会社の(株)アグリサービスそうまは、生産コストの低減および農作業の負担軽減に向けて、鉄コーティング種子を使用した直播方式の飼料米の作付けに取り組んでいます。また、JAそうまでは地域活性化に向け、平成27年2月に女性部主体で運営する直売所「味菜ひろば よりみち」をオープンしました。さらに、原発事故からの地域農業再生に向けた新たな取組みとして、南相馬復興アグリ(株)が当金庫からの復興ローンおよび復興ファンドを活用して、トマトの大規模植物工場の建設に着工し、平成28年春の初出荷を目指します。また、福島県酪農業協同組合は、福島市土船地区に復興牧場を建設し、被災酪農家5戸が当金庫からの出資を活用して設立した農業生産法人(株)フェリスラテに対し設備を貸与し、ともに福島県の酪農復興を目指します。

<JFグループ> 県内JFの試験操業の対象魚種は、平成24年8月開始時の3魚種から、平成27年6月には64魚種にまで拡大しています。当金庫では、JF相馬双葉と連携して、試験操業時に使用する氷の費用助成を行っています。平成27年3月には、いわき市でJF福島漁連が国の補助を受けて建設した小名浜新魚市場がオープンしました。新魚市場には、放射性物質検査室、冷凍荷捌き施設が設置されており、これにより水揚げの増加、海外輸出の促進など水産業復興の加速が期待されます。

<JForestグループ> 森林組合系統は、福島県と連携し、森林整備と放射性物質拡散防止対策等を一体的に実施する「ふくしま森林再生事業」に取り組んでいます。また、福島県森林組合連合会に当金庫が助成するかたちで、県産材を利用して南会津町の児山木工製作所が製作した木製玩具を、県内すべての保育園・幼稚園、託児施設に寄贈する取組みを行っています。



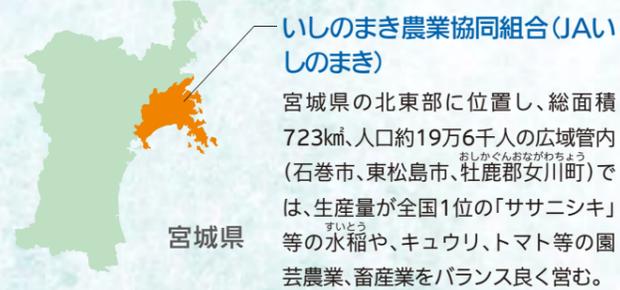
小名浜新魚市場

壊滅的な被害を受けた管内復興に尽力する
“JAいしのまき”（宮城県）を紹介します。



写真左から:①「奥松島のいちご」は、粒が大きく実がしっかりしていると評判です。②平成27年2月に、高濃度トマト「こだわりくん」の海外直販を開始しました(香港輸出発送式)。③高濃度トマト「こだわりくん」をはじめとする野菜の生産が盛んな石巻市蛇田地区に立ち並ぶハウス群。④被災地に試験作付けしたソバの収穫。⑤平成26年度から稼働した被災地に建設されたカントリーエレベーター。

次世代のために、地域を守り、人を創る



いしのまき農業協同組合(JAいしのまき)

宮城県の北東部に位置し、総面積723km²、人口約19万6千人の広域管内(石巻市、東松島市、牡鹿郡女川町)では、生産量が全国1位の「ササニシキ」等の水稲や、キュウリ、トマト等の園芸農業、畜産業をバランス良く営む。

震災で再確認できた “協同の力”と“JAの役割”



JAいしのまき
信用共済担当常務
渡邊 清俊様

東日本大震災で、本店および12支店のうち7支店が津波の被害を受けたJAいしのまき。そして、まさに本店で自ら被災した信用共済担当の渡邊清俊常務は、こう述懐します。「震災の4日後には、組合員への貯金の払い戻しを開始しました。通帳や印鑑がないから払い戻しができないどうのこうのと言ってる場合ではなかった。一方、当JAも、支店やATMなど約120施設が被災。地域支援のために、とにかく早く復旧しなければ、と思いました。」

一方、営農経済生活担当の酒井秀悦常務は、震災直後から、職員たちと管内の被災状況を確認しました。「管内の水田の約1/3にあたる3,615haが被災(うち復旧可能農地3,370ha)。うち約1,000haは、除塩で比較的早期の復旧が可能と分かり、すぐに塩分濃度測定器を購入。とにかく農地の復旧が急務でした」と酒井常務。「しかし、まずは組合員の生活こそが第一。すぐに、JA中央会に県内外調整を依頼しました。管内で作付けできない分の肩代わりをお願いし、最終的に被災した組合員に補償もしていただきました。過去にも実施された制度ですが、今回は、被災地支援だからと、県内、および北海道、山形、秋田等のJAに積極的にご協力いただきました」。

「農業復興支援に加えて、全国のJAから莫大な人的・

JAいしのまきの概要(平成27年3月31日現在)

- ▶ 組合員数 17,440名(含准組合員)
- ▶ 役員数 役員29名、職員567名
- ▶ 管内拠点数 本店・12支店

物資支援、義援金をいただきました。これだけの災害支援ができるのはJAグループならではの、と実感しましたし、また、地域でのJAの役割も再認識しました。行政が打ち出す金融支援情報を、生産者に届けて実際に機能させる——JAは仲介者として、重要な役割を担っていると痛感しました。これからの住宅再建や営農再開に向けた本格的な資金需要に、しっかりと応えていきたい」という渡邊常務の言葉に、酒井常務がうなずきます。「避難所に食糧を届けたり、燃料や水を復旧に取り組む行政機関に提供したりと、地域経済のなかで、JAが非常に大きな役割を担っていると改めて感じました。食の生産・加工・流通を主体に、6次産業化も含めて、地域の方々と一緒に貢献し続けたい」と二人は口を揃えました。



JAいしのまき
営農経済生活担当常務
酒井 秀悦様

地域の土地とコミュニティを守るため、 懸命の努力が続く

震災から4年。復旧可能農地の8割が営農を再開。JAいしのまきの販売品取扱高は、120億円(平成26年度)と震災前のレベルに達しました。しかし、今も復興への努力は続いています。例えば、東松島市牛網・浜市地区は、震災前までは120軒と管内で最も農家数が多い地域でしたが、震災後は4軒の個人農家と、農業法人である(株)サンエイトしか再開できませんでした。(株)サンエイトは、平成19年に8人の農家が設立。千葉久馬社長は、

「水稲50haすべてを津波で被災し、自分たちも、農業を再開すべきかどうか悩みました」と打ち明けます。「再開を決断したのは『続けてください』という地元の声があったからこそ。みなさん総動員で、ガレキの撤去を手伝ってくれるなど、平成24年度には管内でいち早く営農を再開できました。とは言え、塩害に見舞われた土壌は、簡単には元通りになりません。津波で表土がすべてダメになり、除塩しても砂に稲作をするようなもの。平成26年度の収量は10アールあたり8俵となりましたが、元通りの土になるのは、まだまだ先になりそうです」。

また、千葉社長は、管内の多くの農家が離農せざるを得ない状況において、地域の強い要望により、農地を借り受けて農業を受託することを決断。震災前の倍となる100haの農地で、地元のみなさんを雇用しながら、水稲、大豆栽培、そしてJAグループの支援事業でハウスを建設し、新たにイチゴ栽培を始めました。「利益の追求ではなく、すべては先祖代々の土地と地域を守るため」と千葉社長は言い切ります。粒が大きいイチゴの品種「もういっこ」は、JAが販路を開拓した県内製菓会社に納められ、「奥松島のいちご」としてブランド化を進めています。さらに、(株)サンエイトは、離農農家の住宅跡地も引き受

けることにしました。土地は、行政の事業として農地へと整備され、農林中央金庫の復興支援プログラムを活用し、土壌改良剤を散布するなど、地力回復に取り組んでいます。「現在の年間売上は1億2千万円ほどで、ほぼ経費。今ある機械設備でいかに効率的な作付けができるか、という課題に頭を悩ませているところです。でも、これだけの土地を預かったからには、何とか維持して、次世代に引き継いでいかなければなりません」と表情を引き締めます。管内の営農再開の裏には、こうした地元農家とJAグループの懸命な取り組みが続いているのです。



(株)サンエイトの千葉久馬社長(写真右端)を囲んで、イチゴ栽培に携わる地元のみなさんには笑顔が絶えない。

思いやりという“協同の精神”を強みに、ピンチをチャンスに変える



JAいしのまき
代表理事組合長
松川 孝行様

管内では震災後、否応なく農地集積と農業法人化が加速しました。組合員のみなさんが意識改革を求められているのと同時に、JAの支援も、経営・税務・法務・相続など多様化し、「提案力」の強化が必要です。その一環で、毎週開催される農業資金相談会に加えて、平成26年度には、新たに「JAいしのまき農業法人会」を設立しました。融資・相談対応専任渉外担当者が延べ17,090戸を訪問するなど、組合員と情報の交換や提供の機会を増やすとともに、JA農業金融プランナー、農業経営アドバイザーなど、JA職員のレベルアップにも力を注いでいます。

人は誰も、いつかは必ず“その場所”を去る時が来ます。その時までに、自分の“思い”を引き継ぐ人財を何人育てることができたか——それで組織の永続性が決まると言っても過言ではありません。個人ではできないことも、個人と個人が集い、思いやりを持って協力し合えばできる——それが協同組合の成り立ちの精神です。震災は大きなピンチですが、チャンスでもあります。被災地域は、作物に例えれば“麦”で、踏まれるほど強くなります。全国から多くの支援をいただいて4年が経過しました。その思いに応えるために、まだ道半ばながら、震災前以上の地域を目指して、JAいしのまきは復旧・復興に貢献してまいります。

復旧から復興へ。地元産品のブランド化に取り組む“JFりょうり”（岩手県）を紹介します。

“りょうり”の名前を全国に！震災を越えて、担い手たちの未来を創る



綾里漁業協同組合(JFりょうり)
岩手県の南部、大船渡市三陸町綾里に位置し、ワカメ、ホタテ、ホヤの養殖漁業、ウニ、アワビの採介藻漁業、マグロ、サバなど定置網漁業、サンマ、イカなど漁船漁業を中心に行っています。

震災前のリスク管理が功を奏し、いち早い復旧、そして操業の再開へ

平成23年3月11日、綾里地区には、東日本大震災による津波が直撃し、組合員7名の命、すべての養殖施設や多くの漁船がのまれる壊滅的な被害をもたらしました。そのとき、佐々木靖男代表理事組合長の頭にあったのは、とにかく漁業者の生活を守ることでした。海岸に近い漁協事務所も被災したものの、震災の5日後からは、地域施設に臨時窓口を開設して、預金の払い戻し業務を開始。金融支援のみならず、県漁連と連携して個人経営の給油所を借り受け、地区住民にガソリン等の販売を行うなど生活支援に取り組みました。

その一方で、各種補助事業を活用して、養殖施設の整備を行うとともに、漁船・養殖関連機器・ボイル加工用資材・電源の確保等に取り組み、さらに80cm以上の地盤沈下があった漁港岸壁等についても、行政に働き掛けて70cmの応急的かさ上げを整備。平成24年度から、ワカメとホタテの養殖漁業を再開しました。現在、漁業関連施設は、ほぼ復旧・整備が完了し、漁船は、震災前よりも減少こそしたものの、524隻全船が復旧済みです。

県下でも、早期の復旧が実現できた背景には、「綾里地区では、漁業が産業の柱。何としても漁業を再開する」という組合長以下の強い決意、そして、震災前の備えが功を奏しました。「震災の1年前に発生した南米チリ沖地震のとき、海難防止セミナーから『三陸沖近辺も津波の危険性が高い』というアドバイスを受け、コンピューターサー

JFりょうりの概要(平成27年3月31日現在)

- ▶ 組合員数 444名(含准組合員)
- ▶ 役員数 理事10名、監事3名、職員23名
- ▶ 管内拠点数 本所・給油所1・定置会館1

バーとバックアップシステム機器を、漁協事務所の1階から3階に移設。工事が終了した1カ月後に東日本大震災が発生しました。事務所は被災してしまいましたが、機器等は被災を免れ、データが保全されていたことで、いち早く各種補助事業に取り組むことができました」と、川上明 参事は当時を振り返ります。



JFりょうり
参事
川上 明様



震災直後の漁港の様子。養殖施設や漁船の多くが流出。写真左の建物に、漁船の先端部分が引っ掛かっており、被害の凄まじさを物語っています。

日本全国の消費者からの応援が、復旧・復興の原動力に

復旧してきたとは言え、さまざまな事情から養殖ワカメ等の生産者が減少。それに伴う水揚げ量の減少と風評被害による入札価格の下落で、漁協の販売事業における平成26年度の取扱高は、6億5千万円と震災前の



写真左から：①肉厚で甘味のある「恋し浜ホタテ」。②販売先の拡大に向けて、「恋し浜ホタテ」は香港市場への輸出も開始。③黒潮と親潮がぶつかり合う理想的な漁場に点在する養殖施設。④養殖ワカメのボイル加工。⑤「海のパイナップル」と呼ばれるホヤ。

1/2強にとどまっています。加えて、少子高齢化が進むなか、漁業の担い手の確保と漁業者の所得向上は、震災前からの課題でした。震災復旧が一段落した現在、JFりょうりは、改めて地元産品のブランド化に本格的に取り組んでいます。

「綾里地区では、平成15年から、地元の小石浜で採れるホタテを地名とかけて『恋し浜ホタテ』と名付けてブランド化。漁協サイトから直販しています。震災の折には、全国の消費者からの応援が何よりも復旧・復興への原動力となりました」と「恋し浜ホタテ」生産者代表である佐々木 淳 部長の表情は和らぎます。「震災直後から『何年経っても復活してください』という手紙や支援物資をいただいたのをきっかけに、落ち込んでいた一同も奮い立ち、使える漁具を拾い集めるなど、少しずつ活動を再開しました。現在、ホタテの水揚げ量は年間350トン(平成26年度)、そのうち約20%は自分たちの手で箱詰めして発送しているんです。僕たちは、産品の“ブランド化”もさることながら、顧客との“コミュニティを創る”ことに、より重きを置いているので、年々、発注が増え、直販のお客様からは震災後の風評被害もありません。“顔の見え

る関係”を築いてきた強みだと自負しています。『恋し浜ホタテ』の場合、岩手県漁連が毎週行っている検査をクリアした証明である安全認証シールを貼って出荷しています。これもJFりょうりとの連携によるもので、今後は、漁協が取り組むホタテ以外のワカメやホヤなどのブランド化、県外からの漁業担い手の受け入れ態勢など、さまざまに漁協と連携しながら、綾里、岩手県の漁業を背負っていく気概で、仲間たちと楽しく頑張りたい」と、佐々木部長は何度も力強くうなずきました。



「恋し浜ホタテ」生産者のみなさん(左から)：瀧田隆さん、松川高祥さん、佐々木淳さん、松川伸也さん、向澤大介さん

漁業者が安心して生活できる環境を守ることが、JFの使命

はじめに、震災以降、農林中央金庫をはじめ、全国系統組織のみなさまに大変お世話になりましたことを、改めて御礼申し上げます。綾里地域は、船が唯一の交通手段と言われた時代もあるほど、山と海に囲まれて平野が少なく、漁業が地域を支えてまいりました。震災直後の壊滅的な状況下で、漁協の存続さえ危ぶまれるなか、一刻も早く、地域のために漁業を再開させなければなりません。そのためにも、JFりょうりがしっかりしなければ——と、職員一同が総力を結集し、復旧・復興に取り組んでまいりました。

JFの使命は、地域の漁業者が安心して生活できる環境を整備することです。震災復旧に一定のめどが付いた現在、震災前からの重要課題である漁業者の所得向上に取り組み、地元産品のブランド化を進めています。具体的には、「恋し浜ホタテ」に続くワカメ等のブランド化や、農林中央金庫の協力のもと、海外輸出も開始しています。

綾里は、天然のワカメが生育していたほど、黒潮と親潮がぶつかり合う理想的な漁場で、日本有数の質の高いミネラル豊富な産品を提供していると自負しています。漁業者たちは、質を評価してもらうため、市場出荷の数量制限や全国への直販など、地道な取組みを続けています。その一方で、地区全体では、風評被害をはじめ、震災による影響はまだまだ残っています。漁業者の努力を無駄にはいけない。若い担い手たちを“負け組”にしてなるものか——という気概で、これからもJFりょうりは、地域のために邁進してまいります。全国のみなさまのご支援を、引き続き、よろしくお願い申し上げます。



JFりょうり
代表理事組合長
佐々木 靖男様

県内外に避難する組合員との絆をつなぎ
続ける“JAふたば”（福島県）を紹介します。



写真左から：①営農を再開した広野町での水稲作付け風景。一方、広野町・川内村で新たに試験栽培を開始した②リンドウの花と③食品染色用のムラサキイモ。④女性部が中心となり避難組合員の心をつないだウオーキング大会。⑤仮設住宅に避難している組合員への継続訪問。

組合員・利用者とともに生きる、JAの原点を実践する



ふたば農業協同組合（JAふたば）
管内は、福島県の東部（浜通り）に位置する広野町、楡葉町、富岡町、川内村、おおくま町、双葉町、浪江町、葛尾村の計6町2村に区分されます。自然環境に恵まれ、水稲・果樹・畜産・野菜など、全域で農業が盛んな地域として知られています。

現在も、管内人口の9割が県内外に避難

JAふたばは、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故により、管内の全町村が警戒区域等の指定を受けたため、本店は福島市のJA福島ビルに移設されました。その後、避難指示区域の解除・再編が進みましたが、いまだ組合員の多くが県内外への避難を余儀なくされています。

平成27年3月末現在、避難指示が解除されている広野町と川内村には、通常の金融・共済業務を行う支店を再開しています。また、県内5カ所（福島市・郡山市・会津若松市・いわき市・二本松市）に、金融・共済業務が可能な組合員サポートセンター（仮店舗）を設置しています。

JAふたばの概要（平成27年2月28日現在）

- ▶ 組合員数 12,785名（含准組合員）
- ▶ 役員数 理事18名、監事5名、正職員112名
- ▶ 管内拠点数 本店・2支店・5サポートセンター

● JAふたば管内の状況

	平成22年度（震災前）	平成26年度
管内人口	74,158人	65,400人 （うち避難住民63,000人）
組合員数*	12,969人	12,785人
営農戸数	4,812戸	254戸
作付可能面積	8,628ha	517ha（広野町、川内村）

* 平成27年3月末現在、JAふたば組合員・利用者の合計30,016人（うち福島県内24,145人）

● 営農再開に向けて（平成26年度：水稲作付の状況）

1. 営農再開済み（広野町、川内村）：315ha
※ 作付可能面積 517haのうち、実際に作付けた面積。
2. 実証栽培（楡葉町・富岡町・浪江町・川内村）：8.8ha
※ 実証栽培は全量全袋検査を実施後、出荷可能。
3. 試験栽培（大熊町、葛尾村）：0.3ha
※ 試験栽培は原則廃棄。

震災後の厳しい環境下で培われた「信頼」に応えるべく、組合員・利用者を支え続ける



JAふたば
代表理事組合長
篠木 弘様

当JAの組合員・利用者のなかには、帰還する方もいれば、避難先で家を建てる方もいます。高齢者は古里に戻る一方で、子ども世帯は避難先に定住するというように、家族が離れて暮らすようになったケースも少なくありません。

私自身もそうですが、家族と離れて勤務する職員も大勢います。震災前に約270名いた職員は、現在では約120名と震災前の半分まで減少しています。そういう状況でも、農業経営アドバイザーなどの資格取得に積極的に挑戦してもらい、総合的なレベルアップを図っています。

震災直後は、JAふたばの将来を心配する方も多くいらっしゃいましたが、震災からの4年間を通じて、改めて組合員・利用者みなさまから信頼をいただいているように感じます。その信頼に応えるべく、今後もさまざまな立場の組合員・利用者みなさまをしっかりと支え続けます。

平成28年3月に、福島県は広域4JAに統合する予定です。現在の計画では、5つのサポートセンターは継続し、営農再開に対応するため、楡葉町に営農指導の拠点を設置する予定です。

最後になりますが、この機会をお借りして、震災以降、多大なご支援をいただいた全国の関係者みなさまにお礼を申し上げます。そして、県内外に避難されている組合員・利用者みなさまには「ぜひ頑張ってください。JAふたばも頑張っております」とお伝えしたい。

営農再開～地域特性を活かし、新しい可能性を模索する



JAふたば
代表理事専務
木幡 治様

避難指示区域の解除が行われている広野町と川内村では、平成25年産から水稲の作付けを再開しました。全量全袋検査の結果、すべてが基準以下の数値であり、出荷する米の安全・安心を確保しています。

楡葉町は平成27年、葛尾村は平成28年以降に住民の帰還が可能になる予定で、JAふたばは両町村と連携しながら、組合員の営農再開準備を支援していきます。

また、畜産業については、管内で繁殖牛・肥育牛・酪農牛を合計186頭飼育し事業を継続しているほか、避難牛120頭については、田村市に集めて飼育するなど、畜産振興に努力しています。

木幡治代表理事専務は、「川内村などでは、新しい農業への挑戦も始まっています。風評被害の対策として、食物以外の作物の栽培を模索中で、リンドウなどの花や食品染料用のムラサキイモの試験栽培を始めました。ムラサキイモは、当地域の気候が市場価値の高い鮮やかな色の再現に適しているようです。今後の進展に期待しています」と話されました。

一番のテーマは、組合員に寄り添い続けること

広野町では、震災前の8割程度まで耕作面積が回復してきているものの、いまだ町民の半数は避難しています。これは農地の集積が進んでいるということでもありますが、従来の個人農業と集積型農業の二極化している地域とも言えます。

石川雄彦信用担当常務理事は、「故郷への帰還、また

は、近隣のいわき市などへの定住といった生活基盤の動きがあるなか、税務・相続の相談も日々増えており、JAでは年数回にわたりセミナーや説明会を行っています。また、営農再開による法人化に伴い農業機械設備の資金ニーズも出始めています。震災以降も、多くの組合員の方にJAふたばをご利用いただくため、渉外担当者には「便利屋」として、組合員のあらゆる相談に対応するように」と日々話しております」と話されました。



JAふたば
信用担当常務理事
石川 雄彦様

平成23年10月に、いわきサポートセンターに赴任した松本栄樹センター長は、「センター職員18名のうち渉外担当者6名で、年間約8,000名の組合員および利用者を訪問するという目標を掲げています。しかし、避難先が点在し活動範囲が広いと、1日に3先ほどしか訪問できないこともあります。職員自らが被災者ではありませんが、みなさんからの感謝の声を励みに頑張っています」と職員を労います。



いわきサポートセンター長
松本 栄樹様

「県外の組合員にも、全職員で連携し電話を掛けています。地元に戻る方、新たな地域にとどまる方、さまざまな立場の方がいますが、「顔の見える」JAならではの付き合いを続けていきたい」と話されました。



松本栄樹センター長を囲むいわきサポートセンターのみなさん

復興への多面的な取り組み

農林中央金庫が、被災地域における早期の事業再開を後押しすることを目的に展開する多面的な取り組みから、非金融支援を中心に事例をご紹介します。

営農再開に向けた担い手支援

■ 各種生産資機材への助成

当金庫は、各地域の生産者ニーズに即し、JAを通じて、土壌改良剤、害虫防除剤、農機具、育苗箱など、幅広い資機材の購入費用を助成しています。

■ 地域復興事業支援

当金庫は、被災地域の集落機能の再生・強化に資する事業や、生産・加工・流通・販売等に係る付加価値を新たに生み出すと認められる事業等について、新規事業の立ち上げ費用や既存事業の拡張費用を助成しています。平成26年度は、宮城県ではJA仙台管内におけるミニトマト「アンジェレ」の生産資材費用、JFみやぎによる宮城県の水産物の販売回復に向けた取組費用、JA南三陸管内におけるネギ集出荷施設と資機材の導入費用、福島県ではJAそうま子会社(株)アグリサービスそうまの農地受託事業の拡大に向けた資機材購入費用、JAそうまの農産物直売所「味菜ひろば よりみち」の新設・運営に伴う什器・備品等資機材購入費用について、一部または全額を助成しています。

販路拡大・6次産業化、地域活性化への支援

■ 復興商談会の開催

当金庫は、被災3県を中心とした東北6県の農林水産物の販路開拓・拡大による農林水産業の復興を目的に、平成25年からJAグループ主催の「東北復興商談会」を開催しています。平成27年2月に開催された4回目となる同復興商談会では、参加者数が過去最高となり、東北6県のJA、農業法人、JF、水産加工会社等のセラー54団体と、主に首都圏・関西圏・仙台圏からの小売業、食品加工業、ホテル等に加え、輸出促進に向けてアジア市場で事業展開する大手宅配事業者等を含むバイヤー71社、日本貿易振興機構(ジェトロ)が参加しました。また、4回の商談会を通じた累計成約数は100件を超えています。

さらに、当金庫は、風評被害に苦しむ福島県の農林水産品の販路拡大やPRを応援するため、JA全農福島、福島県、(株)東邦銀行との共催で、平成26年9月に「食の商談会 ふくしまフードフェア2014」を開催し、県内の出品社165団体とバイヤー314団体が参加しました。



東北復興商談会



フレコンバッグ支援 (JAいわて花巻)



JAグループ主催「東北復興商談会」パンフレット



ネギ集出荷施設・資機材支援 (JA南三陸)



食の商談会 ふくしまフードフェア2014



復興応援税金セミナー (JAおおふなど)



いわき市内の幼稚園への木製品寄贈



住まいるバスツアー

■ 経営セミナーの開催

当金庫は、平成26年11月、仙台市内で「第2回東北アグリエコセミナー」を開催、東北6県のJA、JF、JForest、農業法人等の農業生産者、行政等から114名が参加しました。セミナーでは大手企業の企画部門等責任者から、農業法人等による米生産プロセスの改善事例、アジア市場での輸送販売の取り組み事例などが紹介されました。

■ 海外輸出に向けた販売促進事業の助成

当金庫は、JAいしのまき、JFみやぎ、岩手県漁連の地元産品をヤマト運輸(株)と連携して「ヤマト香港」サイトに掲載するとともに、現地向けリーフレット作成費用の一部を助成しています。

■ 各種PR活動、観光業との連携支援

当金庫が支援し作成に至った、被災地における水産物の消費拡大を企図した「復興レシピブック」をJFみやぎが平成26年11月に配布を開始したほか、「復興レシピブック」を活用した料理教室の開催等を支援しました。また、平成27年4月には、水産業を中核とした観光資源のPRを目的に、行政関連団体が大手広告会社と共同で発行する無料観光雑誌「気仙沼じゃらん」の発行費用を助成しています。さらに当金庫は、被災地の復興と地域活性化に向けて、(株)農協観光が企画・実施するJAグループ独自の被災地ツアーについて、ツアーの企画を支援しています。



「気仙沼じゃらん」



みやぎ海の幸クッキング レシピブック

各種生活支援

■ 地元産木製品の贈呈

被災した沿岸部のJForestは、自らの復旧に加え、被災地の復旧・復興支援として、地元自治体等に地元産の木製品(陳列棚、ログハウス、積み木等)を寄贈する取り組みを行っています。当金庫は取組みへの支援として、平成26年度は岩手県、宮城県、福島県の各県域3森連・11森林組合が寄贈する木製品費用への助成を行っています。

■ 「住まいるバスツアー」の開催等

当金庫は、平成24年度から、住宅展示場の内覧勉強会とJA住宅ローンの商品説明会を兼ねた「復興応援住まいるバスツアー」を企画・開催しています。また、平成26年度には、宮城県に続き、岩手県、福島県においても、住宅復興に関する総合的なガイドブック『住宅の復興に向けて 家づくりガイド』を無料配布しました。

■ 資産相続・相談セミナーの開催

当金庫は、宮城・岩手・福島県の被災3県において、被災組合員等の相続、震災関連税制等にかかわるセミナーの開催を支援しています。

復興支援態勢

当金庫では、理事長を本部長とする復興対策本部会議、および復興対策担当理事を設置し、当金庫が策定した「復興支援プログラム」の着実な実践に向け、本支店あわせて多数の職員が関与する態勢を整備しています。

復興支援プログラムの概要

本プログラムは、平成23年度の創設以来、複数年にわたり実施しており、事業規模（低利融資等）は1兆円、当金庫の支援額は300億円を想定しています。復興支援の推進にあたり、当金庫職員の派遣等の人的支援もあわせて実施しています。本プログラムは、平成27年度も継続いたします。

復興支援プログラム(期間4年、支援額300億円)	
金融支援プログラム	■ 金融対応: 利子補給、復興再生ローン(低利融資)等
事業・経営支援プログラム	■ 事業復旧: 店舗、ATM、端末等のインフラ復旧支援 ■ 経営対策: 会員の経営基盤強化のための支援等

平成26年度の主な取り組み実績

会員への復興支援

- 震災特例対応
 - ▶ 資本注入JA・JFに対する職員派遣継続等、指導・助言の実施
- 可動式端末機の寄贈
 - ▶ 平成25年度に引き続き、被災地域に対して可動式端末機を寄贈

利用者への復興支援

- JA・JFの復興ローン等への支援
 - ▶ JA・JFの復興応援定期貯金への助成、住宅ローン等復興応援ローンへの利子補給を継続
- 二重債務問題等への対応
 - ▶ 「私的整理ガイドライン」等を踏まえた被災者の二重債務問題や防災集団移転促進事業に継続対応
- 被災利用者支援センターの継続運営
 - ▶ 県域を越えた貯金のお支払い等に対応し、被災JAによる金融サービスの提供を支援

生産者・地域への復興支援

金融支援

- 災害資金への利子補給
 - ▶ JA・JFによる農漁業者への災害資金の利子補給を通じて、農漁業者の金利負担支援を継続
- 復興ローン・復興ファンドによる支援
 - ▶ 「東北農林水産業応援ローン」により、農林水産業者への長期低利資金の供給を継続
 - ▶ 農林水産業者に対し、「東北農林水産業応援ファンド」による資本供与を継続
- リース料の助成
 - ▶ 被災農業者の早期経営再開を後押しするため、JA等を通じて農機等をリース方式で取得する農業者へのリース料を助成

非金融支援

- 共販用ダンボールケースの助成
 - ▶ 養殖ワカメ・コンブおよび海苔の共同出荷用ダンボールケース費用を助成
- 魚箱・氷の支援
 - ▶ 漁港、市場等で幅広く使用される魚箱を寄贈
 - ▶ 試験操業で使用する氷の費用の助成
- 地元産木製品の贈呈
 - ▶ 被災地の地元産木材を活用したベンチやテーブル等を地域のコミュニティ・スペースに寄贈
- 営農再開・稲作生産資材の助成
 - ▶ 営農再開に向けた生産資材の費用を助成
- 地域復興を支援する各種助成
 - ▶ 集落営農や農地受託事業の拡大等に伴う資機材等費用を助成
- 復興商談会の開催
 - ▶ 東北6県のJA・JF等をセラーとした商談会を実施

現地への出向者

当金庫は被災された組合等の復興をより強力に推し進めるため、人的支援として宮城県のJA中央会、JA、JFおよび福島県のJAに職員を派遣しています。

JAでは、経営対策担当部長として、主に信用事業強化計画・総合事業計画の実践や進捗管理のサポート等を担当しています。



JA宮城中央会出向
仙台支店 大橋 啓二

全国からの温かいご支援により、徐々に復興も進んでいます。みなさまへの厚い感謝の思いを胸に、復興の先の未来へ向かって飛躍できるよう、JAグループ宮城は一丸となって改革に取り組んでまいります。



JA南三陸出向
仙台支店 波多 信宏

震災後4年が経ち、ようやく壊滅した本店の再建に至りました。全国からの支援に感謝いたしますとともに、営農再開、生活再建、地域復興の拠点として、引き続き、JA役職員のみなさまと尽力してまいります。



JAいのまき出向
仙台支店 下園 幸治

震災後4年が経過し、当JAは、被災地の農業復興に加えて、管内全体の農業振興や地域活性化への取り組みも求められています。被災地復興のみならず地域振興に向け、JA役職員のみなさまとともに全力で頑張っていきます。



JA仙台出向
仙台支店 鈴木 悌二郎

これまでJAが尽力してきた津波被害からの農地復旧や、生活面での復旧支援は着実に進んでおります。これから支援は復旧から復興へと軸足を移していくなか、JAが引き続き力強く役割を發揮していくよう取り組んでまいります。



JA名取岩沼出向
仙台支店 赤瀬川 功一

復興のスピードは個々で異なり、それが年月の経過とともに、苦悩へと変わっていく部分もあります。当JA管内は、そのような難しいところがありますが、系統だからこそできる取り組みをみんなで進めていきます。



JAみやぎ亘理出向
仙台支店 東田 芳明

震災から5年目。高台より見渡せば、田畑、住宅、道路、鉄道など、被災地の風景は刻々と変化しています。そんな地域の再生に向けて頑張っているみなさんを、JAグループの一員として少しでも手助けできればと思います。



JAそうま出向
福島支店 小野 秀世

営農再開・継続にあたって、①被災・原発被害地域としての課題、②当地域固有の課題、③日本農業共通の課題が相まった状況。これらの課題に対し、中長期的展望に立った有効な解決策が見い出せるよう、全力で取り組んでまいります。



JAふたば出向
福島支店 白川 裕二郎

原発事故による組合員・利用者の避難は依然続いています。管内の復興は長期間を要する見込みですが、再開した2支店と県内5カ所のサポートセンターを拠点に、組合員・利用者の生活支援、地域の復旧・復興に取り組んでいます。

JFでは、経営全般にかかるアドバイザーとしての役割と、信用事業強化計画の着実な実践や進捗管理のサポート等を担当しています。



JFみやぎ出向
仙台支店 藤崎 義博(左)
仙台支店 齋藤 修(右)

漁業生産施設は相当程度復旧したものの、沿岸部では依然として仮設住宅での生活を余儀なくされ、水産物に対する風評被害や一部諸国での禁輸措置等、震災の影響はまだまだ続いている状況です。漁業者の方々に寄り添いながら、一日も早い復旧・復興のため日々邁進しております。

※出向者の所属は平成27年4月現在のものです。